

平成28年度決算に関する報告書

平成29年9月7日

甘楽町長 茂原 荘一

平成28年度 会計別歳入歳出総括表

(単位:千円・%)

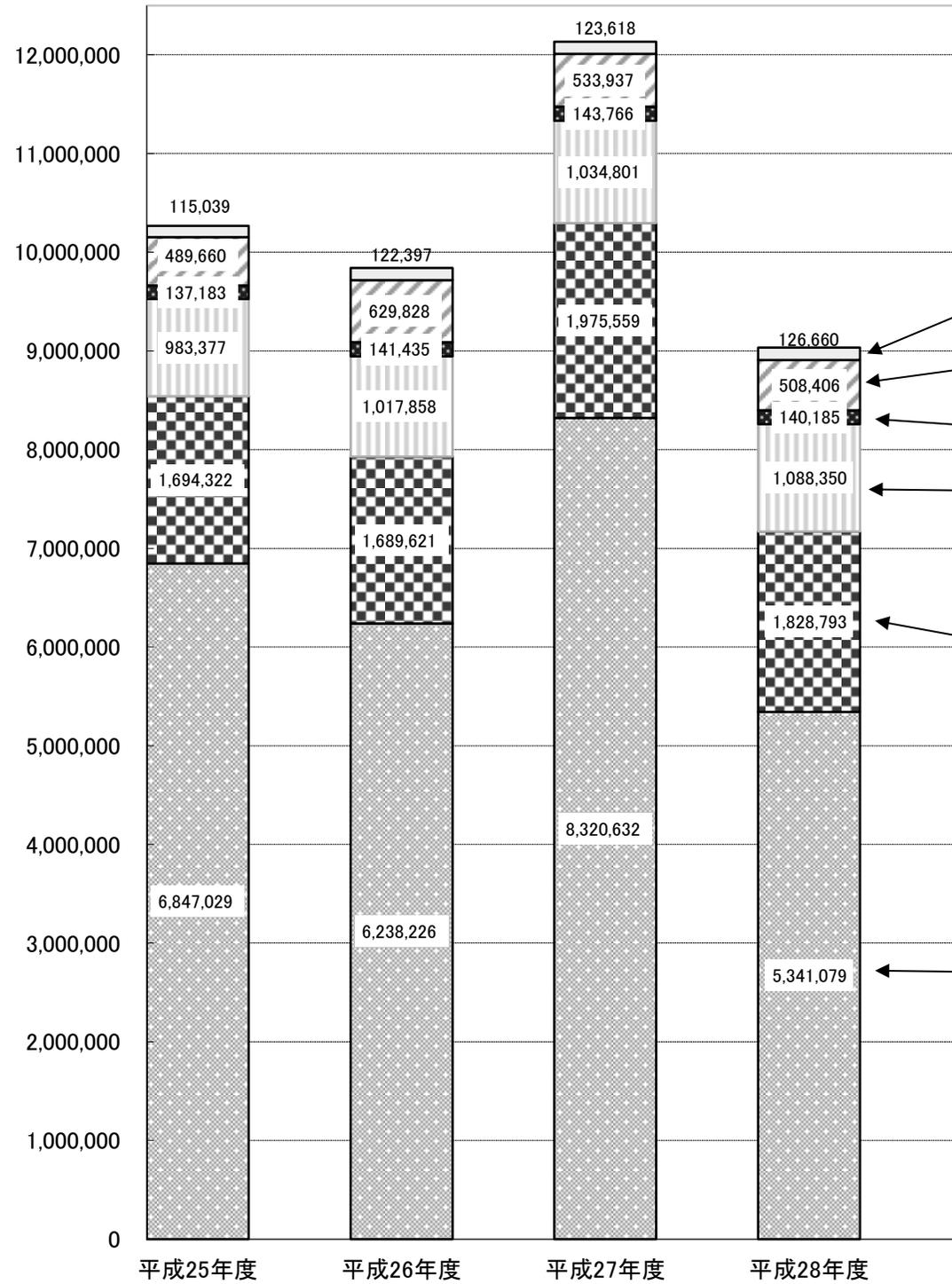
会計別	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		繰越事業費 繰越財源	差引残額	備考
		金額	歳入率	金額	執行率			
一般会計	5,396,047	5,341,079	99.0	5,120,244	94.9	25,852	194,983	繰越事業は臨時福祉給付金等
国民健康保険事業特別会計	1,812,872	1,828,793	100.9	1,764,581	97.3		64,212	
介護保険事業特別会計	1,125,516	1,088,350	96.7	1,059,644	94.1		28,706	
農業集落排水事業特別会計	144,155	140,185	97.2	139,672	96.9		513	
公共下水道事業特別会計	516,051	508,406	98.5	507,886	98.4		520	
後期高齢者医療特別会計	127,048	126,660	99.7	126,546	99.6		114	
合計	9,121,689	9,033,473	99.0	8,718,573	95.6	25,852	289,048	

会計別歳入歳出決算額の推移

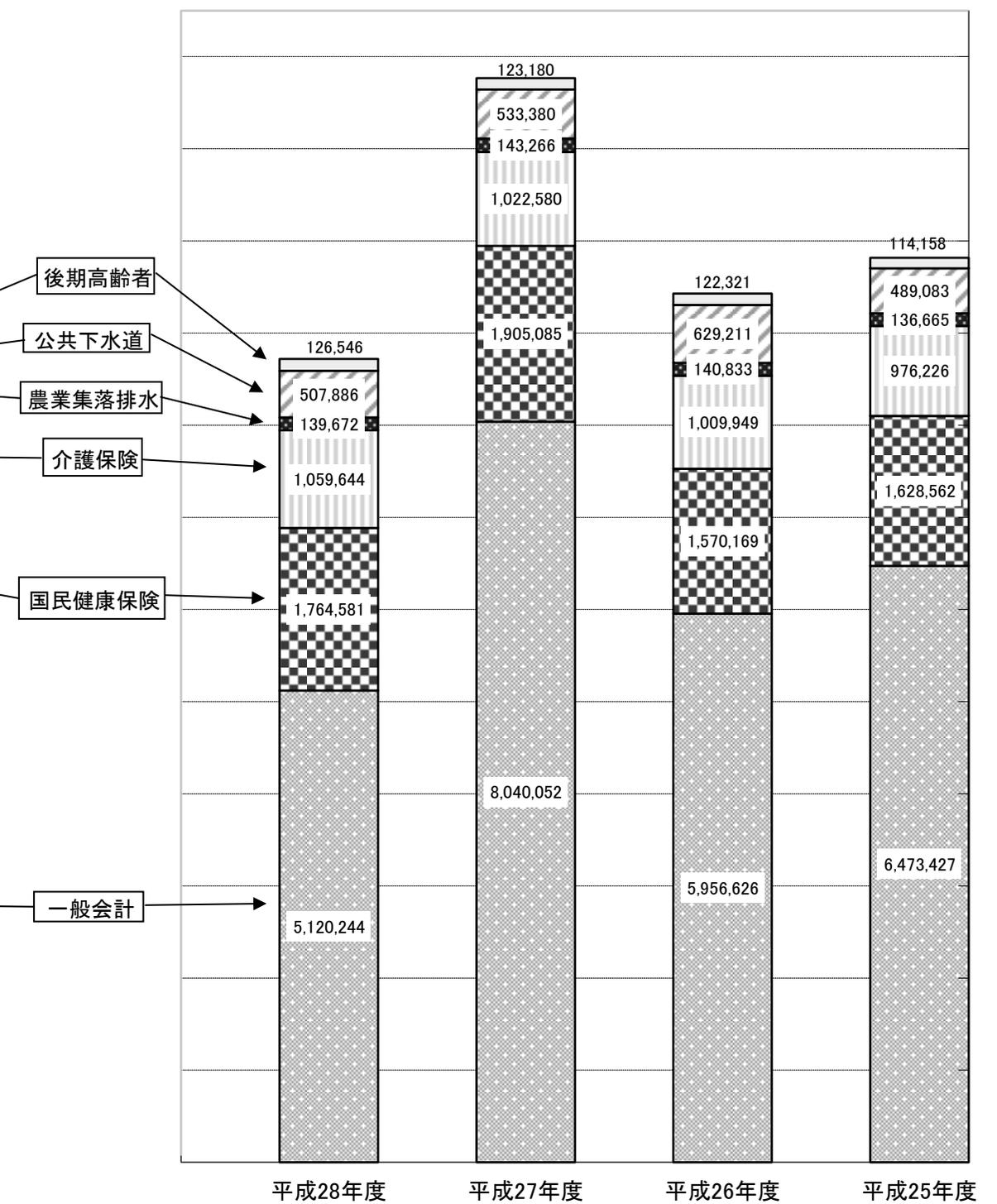
(単位:千円・%)

会計別	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	収入済額 支出済額	対前年 度比(%)	指数									
一般会計	6,847,029	124.2	100	6,238,226	91.1	91	8,320,632	133.4	122	5,341,079	64.2	78
	6,473,427	126.6	100	5,956,626	92.0	92	8,040,052	135.0	124	5,120,244	63.7	79
国民健康保険事業特別会計	1,694,322	106.8	100	1,689,621	99.7	100	1,975,559	116.9	117	1,828,793	92.6	108
	1,628,562	107.7	100	1,570,169	96.4	96	1,905,085	121.3	117	1,764,581	92.6	108
介護保険事業特別会計	983,377	102.5	100	1,017,858	103.5	104	1,034,801	101.7	105	1,088,350	105.2	111
	976,226	102.6	100	1,009,949	103.5	103	1,022,580	101.3	105	1,059,644	103.6	109
農業集落排水事業特別会計	137,183	94.4	100	141,435	103.1	103	143,766	101.6	105	140,185	97.5	102
	136,665	94.4	100	140,833	103.0	103	143,266	101.7	105	139,672	97.5	102
公共下水道事業特別会計	489,660	100.4	100	629,828	128.6	129	533,937	84.8	109	508,406	95.2	104
	489,083	100.4	100	629,211	128.7	129	533,380	84.8	109	507,886	95.2	104
後期高齢者医療特別会計	115,039	100.4	100	122,397	106.4	100	123,618	101.0	101	126,660	102.5	103
	114,158	100.7	100	122,321	107.2	100	123,180	100.7	101	126,546	102.7	103
合計	10,266,610	116.6	100	9,839,365	95.8	96	12,132,313	123.3	118	9,033,473	74.5	88
	9,818,121	118.0	100	9,429,109	96.0	96	11,767,543	124.8	120	8,718,573	74.1	89

歳入決算額の推移(単位:千円)



歳出決算額の推移(単位:千円)



I 一般会計

1 一般会計決算の概要

(1) 予算の状況

平成28年度予算編成に当たっては、26年度からの実施した甘楽中学校建設事業が終了し平時モードに戻る中、非常に厳しい財政状況を深く認識し、限られた財源を最大限に有効かつ効率的に執行するために、甘楽町第5次総合計画「KANRA プラン・輝き」に基づいた重点施策を中心とした予算といたしました。個人所得の増加に伴う町民税の増収や、法人税率はじめとする税制改正を考慮した結果、当初予算額は前年度対比33.7%減の49億7,600万円の予算となりました。

予算規模は、6回の補正により2億3,440万円を追加し、最終予算額を27年度からの繰越明許費を除いて52億1,040万円、繰越明許費を含む予算額は53億9,604万円となりました。繰越明許費を含む最終予算額は、当初予算額に対し8.4%の増額、前年度最終予算額(84億3,505万円)の36.0%減となりました。

補正による主な増額要因は、「安全で安心して暮らすことのできるまちの実現(福島・白倉)」事業のほか社会資本整備総合交付金の交付額確定により事業費を増額したものです。なお、簡素な給付措置支給事業(臨時福祉給付金)、織田公園整備事業等を平成29年度に繰越しました。

(2) 決算の状況

平成28年度決算額は、歳入総額53億4,107万9千円、歳出総額51億2,024万4千円となり、前年度と比較すると歳入で29億7,955万3千円の減(35.8%)、歳出では29億1,980万8千円の減(36.3%)となりました。

歳入では、固定資産税、軽自動車税の増により町税が2,035万9千円の増額となりましたが、中学校建設事業が終了したことにより国庫支出金が4億2,747万5千円、町債が14億7,230万円の大幅な減額となりました。また、県支出金が大雪の被災農業者向け経営体育成支援事業の皆減により3億2,733万5千円の減額となっています。

歳出では、中学校建設事業が終了したことにより教育費が23億7,804万6千円の減額となったほか、総務費が3億6,100万7千円、農林水産業費が4億4,482万3千円の減額となりました。

翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は1億9,498万3千円であり、平成27年度実質収支額を減じた単年度収支は、920万1千円の赤字で、財政調整基金に552万円を積立て、1,733万5千円を取崩して、実質単年度収支は2,101万6千円の赤字となりました。

歳入の状況につきましては「別表1(P5)」、町税の収入状況については「別表2(P5)」に掲載しておりますが、主なものを前年度と比較すると次のとおりです。

町税は、法人均等割が前年比4.4%減少しましたが、軽自動車税が税率改正により20.6%、固定資産税も1.8%増加し、町税全体では2,035万9千円、1.4%の増収となり、徴収率についても前年比0.4%増の95.3%となりました。

譲与税及び税交付金では、消費の伸び悩みにより地方消費税交付金が2,492万4千円、10.3%減となりました。そのほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金が大幅な減少率となりました。

地方交付税では、**普通交付税**において、基準財政収入額にあたる町税、地方消費税交付金が増加したため、交付額は15億3,910万3千円で、1.6%の減少となりました。また、**特別交付税**も大雪の被災農業者向け経営体育成支援事業の減等で13.3%減の1億5,375万円となりました。

分担金及び負担金は、老人措置費負担金の減少により、42.4%減となりました。

使用料及び手数料は、名勝楽山園の入場者が減少したほか、甘楽ふるさと館の利用者の減少で使用料が減少したため、全体で9.7%の減少となりました。

国庫支出金は、社会資本整備総合交付金が増加しましたが、甘楽中学校、給食センター建設事業補助金の皆減により、前年比42.8%の減となりました。

県支出金は、大雪の被災農業者向け経営体育成支援事業、5年に1度実施している国勢調査事業の皆減により52.3%の減となりました。

財産収入は、天引第二工業団地の売払い収入の皆減等により、98.5%の減となりました。

寄付金は、ふるさとづくり寄附金の返礼品の拡充、ポータルサイト掲載により指定寄付金が増となり、128.6%の増となりました。

繰入金は、ふるさとづくり基金は増額となりましたが、公立学校建築基金、柴田教育基金の皆減等により、86.8%の減となりました。

諸収入は、人口減少対策・子育て支援交付金の皆増等により、16.2%の増となりました。

町債は、学校教育施設等整備事業債の皆減により、87.8%の大幅減となりました。

歳入全体に占める**依存財源の割合**、**自主財源の割合**は、それぞれ58.7%、41.3%となりました。なお、用途が特定されずどのような経費にも使用することのできる**経常一般財源(※注)**は、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金の減少に伴い、前年度に比べ1.1%(3,618万9千円)減少しています。

歳出の目的別の状況、性質別経費の状況は「別表3、別表4（P6）・別表4の2（P7～P12）」のとおりですが、前年度に比べ増減割合の大きな科目についての理由は、次のとおりです。

議会費は、議員共済納付金の減により9.6%減額となりました。

総務費は、ふるさとづくり基金、地方創生加速化交付金事業費、地域おこし協力隊設置事業費が増額となりましたが、財政調整基金積立金等が減少し、28.8%の減額となりました。

民生費は、臨時福祉給付金支給事業、保育所臨時職員の人件費の増額により、4.7%の増額となりました。

衛生費は、ごみ処理委託料の減により、5.0%の減額となりました。

労働費は、勤労者生活資金預託金の減により、54.8%の減額となりました。

農林水産業費は、新規就農総合支援事業費が増となりましたが、大雪の被災農業者向け経営体育成支援事業費、甘楽ふるさと館車両購入費の皆減により、59.7%の減となりました。

商工費は、地質調査事業費、担当職員の増員による人件費が増額により、19.1%の増となりました。

土木費は、甘楽PAスマートIC整備事業ほか社会資本整備総合交付金の増額により、38.6%の増となりました。

消防費は、消防団詰所建設工事、富岡甘楽広域市町村圏消防費負担金の増額により、8.4%増となりました。

教育費は、文化会館の空調設備・吊りもの天井改修事業費が増となりましたが、甘楽中学校校舎・体育館、給食センター建設事業の皆減により、77.8%の大幅減となりました。

災害復旧費は予算の執行がありませんでした。

公債費は、臨時財政対策債の返済額が増しましたが、公園緑地債・臨時地方道整備事業債（平成7年度）、総合交流ターミナル建設事業債（平成11年度）等の償還終了により0.7%の減少となりました。

性質別の状況では、**義務的経費**は、建設事業の減少に伴い事業費支弁人件費が減少したため人件費が1.5%増加し、扶助費も臨時福祉給付金の増額で11.5%増加となり、全体では前年比4.1%の増加で、歳出全体に占める割合は38.3%と14.9ポイント増加しました。

投資的経費は、中学校建設事業が終了したことにより77.2%の大幅減となり、歳出に占める割合は15.7%で、28.2ポイント減少しました。**その他の経費**は、10.3%減少しましたが、歳出に占める割合は45.9%となり、13.3ポイント増加しました。

（3）町債の状況

町債の状況につきましては「別表5（P13）」のとおりです。本年度借入の町債は、総務債、土木債、消防債で、対前年度比87.7%減の2億500万円を借入れました。町債の借入れにあたりましては、後年度における財政運営の健全化に留意し、交付税措置等を考慮したうえで対象事業を選定しております。借入額は、平成28年度支払元金3億7,498万9千円を1億6,998万9千円下回ったことから、累積借入金残高は、前年度末に比べて3.1%減の52億5,764万1千円となりました。

町債は、福祉施設、土木施設、防災施設、教育施設等の整備など町民福祉を増進するために必要な施策を行うための資金を借入れておりますが、後年度の住民に過重な将来負担を強いることのないよう、借入れには留意し、今後ますます慎重に対応していきます。

以上、平成28年度決算の概要を申し上げます。町の予算の根幹をなす地方交付税が減少し経常収支比率は低下しました。今後も交付税の基準財政需要額に人口減少対策が加算されるのは31年度までであり、その後は少子化や中学校の統合により需要額は減少する見込みです。本町を取り巻く財政状況は非常に厳しいものがありますが、「甘楽町まち・ひと・しごと総合戦略」の実行により地方創生に取り組み、歳入確保に努めるとともに歳出削減にも取り組んでまいりますので、一層のご支援ご協力をお願い申し上げます。

（※注） 経常一般財源は、町税、地方特例交付金、普通地方交付税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金の合計額をいう。

【参考資料】

◎地方債残高の推移（グラフ）	・・・	P14
◎債務負担行為の状況、基金の状況	・・・	P15
◎財政指標の推移	・・・	P16
◎主な財政指標の推移（グラフ）	・・・	P17

別表1

歳入の状況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額	予算額に対する 決算額との比較	決算額 構成比 (%)	収納率 (%)	前年度決算額に対し		1世帯 当たり (円)	町民1人 当たり (円)
							増減額	増減率 (%)		
1. 町 税	1,420,339	1,509,591	1,438,025	17,686	26.9	95.3	20,359	1.4	298,098	107,685
2. 地 方 譲 与 税	70,495	70,495	70,495	0	1.3	100.0	△ 591	△ 0.8	14,613	5,279
3. 利 子 割 交 付 金	1,359	1,359	1,359	0	0.0	100.0	△ 874	△ 39.1	282	102
4. 配 当 割 交 付 金	4,352	4,352	4,352	0	0.1	100.0	△ 2,670	△ 38.0	902	326
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,541	2,541	2,541	0	0.0	100.0	△ 4,552	△ 64.2	527	190
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	215,904	215,904	215,904	0	4.0	100.0	△ 24,924	△ 10.3	44,756	16,168
7. ゴルフ場利用税交付金	45,752	45,752	45,752	0	0.9	100.0	745	1.7	9,484	3,426
8. 自動車取得税交付金	16,075	16,075	16,075	0	0.3	100.0	922	6.1	3,332	1,204
9. 地方特例交付金	7,406	7,406	7,406	0	0.1	100.0	232	3.2	1,535	555
10. 地方交付税	1,692,853	1,692,853	1,692,853	0	31.7	100.0	△ 48,280	△ 2.8	350,923	126,767
11. 交通安全対策特別交付金	1,324	1,381	1,381	57	0.0	100.0	△ 116	△ 7.7	286	103
12. 分担金及び負担金	1,611	1,612	1,612	1	0.0	100.0	△ 1,189	△ 42.4	334	121
13. 使用料及び手数料	176,944	161,606	161,597	△ 15,347	3.0	100.0	△ 17,281	△ 9.7	33,499	12,101
14. 国 庫 支 出 金	621,017	571,544	571,544	△ 49,473	10.7	100.0	△ 427,475	△ 42.8	118,479	42,799
15. 県 支 出 金	301,376	298,686	298,686	△ 2,690	5.6	100.0	△ 327,335	△ 52.3	61,917	22,367
16. 財 産 収 入	10,253	2,670	2,670	△ 7,583	0.0	100.0	△ 177,527	△ 98.5	553	200
17. 寄 附 金	61,942	61,942	61,942	0	1.2	100.0	34,850	128.6	12,840	4,638
18. 繰 入 金	85,206	84,704	84,704	△ 502	1.6	100.0	△ 555,122	△ 86.8	17,559	6,343
19. 繰 越 金	280,580	280,580	280,580	0	5.3	100.0	△ 1,020	△ 0.4	58,163	21,011
20. 諸 収 入	173,718	176,747	176,601	2,883	3.3	99.9	24,595	16.2	36,609	13,225
21. 町 債	205,000	205,000	205,000	0	3.8	100.0	△ 1,472,300	△ 87.8	42,496	15,351
歳 入 合 計	5,396,047	5,412,800	5,341,079	△ 54,968	100.0	98.7	△ 2,979,553	△ 35.8	1,107,189	399,961

別表2

町 税 の 徴 収 実 績

(単位:千円)

種 目 別	現年滞納別	調 定 額	収 入 済 額	前年度収入済額 との比較	不納欠損額	収 入 未 済 額	徴収率(%)	前年度徴収 率(%)	町民1人 当たり (円)
町 民 税	現年課税分	624,456	619,711	4,456		4,745	99.2	99.1	46,406
	滞納繰越分	21,209	5,172	△ 1,522	2,310	13,727	24.4	27.3	387
	計	645,665	624,883	2,934	2,310	18,472	96.8	96.4	46,794
固 定 資 産 税	現年課税分	712,185	700,994	14,577	187	11,004	98.4	98.4	52,493
	滞納繰越分	44,700	6,643	△ 2,315	5,531	32,526	14.9	18.3	497
	計	756,885	707,637	12,262	5,718	43,530	93.5	93.1	52,991
軽 自 動 車 税	現年課税分	43,174	42,658	7,450		516	98.8	98.8	3,194
	滞納繰越分	1,333	313	△ 123	148	872	23.5	29.5	23
	計	44,507	42,971	7,327	148	1,388	96.5	96.0	3,218
町 た ば こ 税	現年課税分	62,534	62,534	△ 2,164	0	0	100.0	100.0	4,683
鉦 産 税	現年課税分	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0
特 別 土 地 保 有 税	現年課税分	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0
	計	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0
合 計		1,509,591	1,438,025	20,359	8,176	63,390	95.3	94.9	107,685

別表3

歳 出 の 状 況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	決 算 額 の 構 成 比(%)	支 出 率 (%)	前年度決算額に対し		決算額のうち 繰越明許費	1世帯当たり (円)	町民1人当たり (円)
					増 減 額	増 減 率(%)			
1. 議 会 費	76,233	73,722	1.4	96.7	△ 7,859	△ 9.6		15,282	5,521
2. 総 務 費	926,954	894,585	17.5	96.5	△ 361,007	△ 28.8	71,045	185,445	66,990
3. 民 生 費	1,317,646	1,252,750	24.5	95.1	56,381	4.7	42,242	259,691	93,811
4. 衛 生 費	405,924	381,532	7.5	94.0	△ 20,089	△ 5.0		79,090	28,571
5. 労 働 費	2,265	2,265	0.0	100.0	△ 2,750	△ 54.8		470	170
6. 農林水産業費	319,066	300,254	5.9	94.1	△ 444,823	△ 59.7		62,242	22,484
7. 商 工 費	157,627	139,594	2.7	88.6	22,341	19.1	6,048	28,937	10,453
8. 土 木 費	784,610	712,190	13.9	90.8	198,465	38.6	53,148	147,635	53,332
9. 消 防 費	270,574	267,648	5.2	98.9	20,703	8.4		55,483	20,043
10. 教 育 費	712,154	678,621	13.3	95.3	△ 2,378,046	△ 77.8		140,676	50,818
11. 災害復旧費	11	0	0.0	0.0	0	0.0		0	0
12. 公 債 費	417,393	417,083	8.1	99.9	△ 3,124	△ 0.7		86,460	31,233
13. 諸支出金	0	0	0.0	0.0	0	0.0		0	0
14. 予 備 費	5,590	0	0.0	0.0	0	0.0		0	0
合 計	5,396,047	5,120,244	100.0	94.9	△ 2,919,808	△ 36.3	172,483	1,061,410	383,424

別表4

歳 出 性 質 別 経 費 の 状 況

(単位:千円)

項 目	決 算 額	構 成 比 (%)	前年度決算額	比 較 増 減	増 減 率(%)	決算額のうち 繰越明許費	1世帯当たり (円)	町民1人当たり (円)	備 考
1. 消費的経費	2,998,363	58.6	2,939,019	59,344	2.0	71,315	621,551	224,529	
(1)人件費	882,597	17.2	869,870	12,727	1.5	401	182,960	66,092	
ア. 特別職	149,146	2.9	154,388	△ 5,242	△ 3.4		30,917	11,169	
イ. 一般職	733,451	14.3	715,482	17,969	2.5	401	152,042	54,924	
(2)物件費	947,253	18.5	964,105	△ 16,852	△ 1.7	30,717	196,363	70,934	
(3)維持補修費	30,724	0.6	27,480	3,244	11.8		6,369	2,301	
(4)補助費等	474,511	9.3	482,780	△ 8,269	△ 1.7	87	98,365	35,533	
(5)扶助費	663,278	13.0	594,784	68,494	11.5	40,110	137,495	49,669	
2. 投資的経費	804,860	15.7	3,533,192	△ 2,728,332	△ 77.2	101,168	166,845	60,271	
(1)普通建設事業費	804,860	15.7	3,533,192	△ 2,728,332	△ 77.2	101,168	166,845	60,271	
ア. 補助事業費	400,707	7.8	1,808,340	△ 1,407,633	△ 77.8	72,338	83,065	30,007	
イ. 単独事業費	390,282	7.6	1,702,501	△ 1,312,219	△ 77.1	28,830	80,904	29,226	
ウ. 県営事業負担金	13,871	0.3	22,351	△ 8,480	△ 37.9		2,875	1,039	
(2)災害復旧事業費	0	0.0	0	0	0.0		0	0	
ア. 補助事業費		0.0		0			0	0	
イ. 単独事業費		0.0		0	0.0		0	0	
3. 公債費	417,083	8.1	420,207	△ 3,124	△ 0.7		86,460	31,233	
4. 積立金	156,925	3.1	368,409	△ 211,484	△ 57.4		32,530	11,751	
5. 投資及び出資金・貸付金	34,242	0.7	36,107	△ 1,865	△ 5.2		7,098	2,564	
6. 繰出金	708,771	13.8	743,118	△ 34,347	△ 4.6		146,926	53,076	
合 計	5,120,244	100.0	8,040,052	△ 2,919,808	△ 36.3	172,483	1,061,410	383,424	

注) 人件費の特別職は、議員報酬、委員報酬、特別職給料・手当、議員・特別職共済組合負担金、特別退職手当組合負担金、特別職公務災害負担金です。

注) 人件費の一般職は、職員給料・手当、職員共済組合負担金、職員退職手当組合負担金、職員公務災害負担金等です。

別表5

町 債 の 状 況

○一般会計

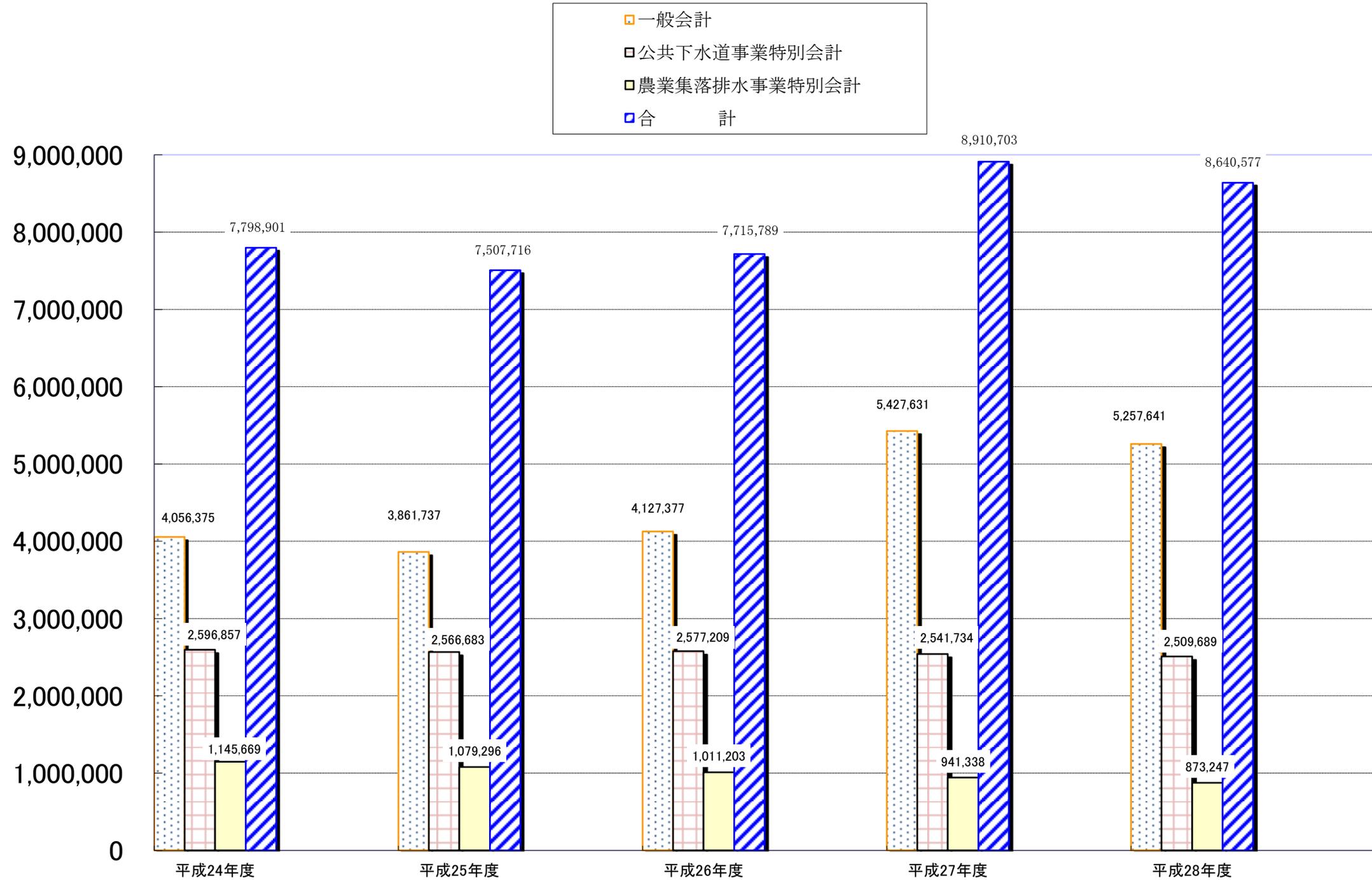
(単位:千円)

区 分	平成27年度末現在高	平成28年度 発行額	平成28年 度借換額	平成28年度元利償還額			28年度末差引現在高
				元 金	利 子	計	
1. 普 通 債	5,385,025	205,000		338,121	41,696	379,817	5,251,904
(1)総 務 債	2,810,539	186,000		185,044	20,881	205,925	2,811,495
(2)民 生 債	18,567			18,567	209	18,776	0
(3)衛 生 債	23,399			2,567	769	3,336	20,832
(4)農 林 水 産 業 債	137,295			26,331	1,553	27,884	110,964
(5)公 有 林 債	0					0	0
(6)土 木 債	137,155	7,000		50,785	2,004	52,789	93,370
(7)公 営 住 宅 債	1,418			1,418	59	1,477	0
(8)消 防 債	67,871	12,000		12,412	381	12,793	67,459
(9)教 育 債	2,188,781			40,997	15,840	56,837	2,147,784
2. 災 害 復 旧 債	5,989	0		2,502	65	2,567	3,487
(1)補 助 災 害	5,989			2,502	65	2,567	3,487
(2)単 独 災 害						0	0
3. 辺 地 対 策 債						0	0
4. 地 域 整 備 債	32,117			32,117	293	32,410	0
5. 地 域 活 性 化 債	4,500			2,250	39	2,289	2,250
合 計	5,427,631	205,000		374,990	42,093	417,083	5,257,641

○特別会計

区 分	平成27年度末現在高	平成28年度 発行額	平成28年 度借換額	平成28年度元利償還額			28年度末差引現在高
				元 金	利 子	計	
1. 農 業 集 落 排 水 事 業 債	941,338	3,600		71,691	22,098	93,789	873,247
2. 公 共 下 水 道 債	2,432,586	123,200		148,501	51,756	200,257	2,407,285
3. 流 域 下 水 道 債	109,148	2,300		9,044	2,329	11,373	102,404
合 計	3,483,072	129,100		229,236	76,183	305,419	3,382,936

地方債残高の推移 (単位:千円)



債務負担行為の状況

(単位:千円)

債務負担行為種別	決算年度末債務負担行為				前年度末債務負担行為			備考
	債務負担限度額	負担年度	支出済額	翌年度以降の支出予定額	債務負担限度額	負担年度	翌年度以降の支出予定額	
1. 土地の購入に係るもの			0	0			0	
2. その他の物件の購入に係るもの			49,341	43,592			54,213	
(1) 甘楽ふるさと農園管理運営(指定管理)	○1,920	平25~28	1,920	0	○1,920	平25~28	480	
(2) 甘楽町総合福祉センター管理運営(指定管理)	○29,630	平28	29,630	0	○29,630	平28	29,630	
(3) 甘楽町地域活動支援センター管理運営(指定管理)	○5,332	平28	5,332	0	○5,332	平28	5,332	
(4) 甘楽町学童保育所管理運営(指定管理)	○2,771	平28	2,771	0	○2,771	平28	2,771	
(5) 甘楽町固定資産税土地評価業務委託	○16,000	平28~29	9,688	6,312	○16,000	平28~29	16,000	
(6) 信州屋管理運営(指定管理)	○6,000	平29~30	0	6,000				
(7) LED防犯灯リース料	○23,780	平29~38	0	23,780				
(8) 町道笹浦2号線外1路線測量設計業務	○7,500	平29	0	7,500				
計(物件の購入等)			49,341	43,592			54,213	
1. 債務保証又は損失保証に係るもの								
(1) 甘楽郡土地開発公社甘楽町支所の借入金及び利子に対する債務保証	400,000千円に 約定利息を加えた額	平26~			680,000千円に 約定利息を加えた額	平26~		履行すべき額が確定していないもの
計(債務保証又は損失保証)								
1. その他のもの								
(1) 利子補給に係るもの								
(2) その他に係るもの								
計(その他)								
合 計			49,341	43,592			54,213	

(注1)金額の○印が付いているものは、債務負担額が確定しているものを示します。

基金の状況

(単位:千円)

基金名	27年度末現在高	28年度				28年度末残高
		取り崩し額	積立額	貸付額	返済額	
財政調整基金	1,441,972	17,335	5,520			1,430,157
学校建築基金	105,616		75,542			181,158
減債基金	86,768		22			86,790
ふるさと創生事業基金	1,496					1,496
地域福祉基金	119,765	15,000				104,765
長岡今朝吉福祉基金	148,701	8,000				140,701
甘楽ふるさと館備品等管理運営基金	6,928	3,412	4,765			8,281
道の駅甘楽管理運営基金	22,276	2,572	10,001			29,705
甘楽町土地開発基金	216,363		54			216,417
柴田教育基金	2,179		1,000			3,179
甘楽町ふるさとづくり基金	53,085	38,000	60,075			75,160
甘楽町収入印紙等購買基金条例	1,000					1,000
合 計	2,206,149	84,319	156,979	0	0	2,278,809

財政指標の推移

(単位：千円)

区分		28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
基準財政収入額	(A)	1,441,130	1,413,096	1,357,141	1,335,202	1,306,399
基準財政需要額	(B)	2,982,687	2,975,238	2,887,490	2,924,579	2,926,992
財政力指数(単年度)	(A) / (B)	0.483	0.475	0.470	0.457	0.443
標準財政規模	(C)	3,546,815	3,569,172	3,491,880	3,546,594	3,552,263
標準税収入額		1,821,704	1,784,482	1,732,297	1,711,636	1,674,841
経常一般財源	(D)	3,532,472	3,603,215	3,456,454	3,533,716	3,557,565
経常経費充当一般財源	(E)	3,078,611	3,062,301	3,054,581	3,124,556	3,082,386
経常一般財源比率	(D) / (C)	99.6	101.0	99.0	99.6	100.1
経常収支比率	(E) / (D)	87.2	85.0	88.4	88.4	86.6
実質収支比率		5.5	5.7	5.7	5.2	3.6
実質公債費比率(単年度)		7.4	7.8	8.3	9.7	10.1

健全化判断比率の状況(平成28年度)表①

(単位：%)

団体コード	県名	町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
103845	群馬県	甘楽町	—	—	7.8	51.6

(単位：%)

標準財政規模(千円)	うち臨時財政対策債発行可能額	早期健全化基準				
3,546,815	186,008	財政再生基準	15.00	20.00	25.0	350.0
			20.00	40.00	35.0	

○実質公債費比率は、26年度8.28708、27年度7.89306、28年度7.43170の平均です。(小数第二位を切捨て)

- ◆基準財政収入額：普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額をいう。
- ◆基準財政需要額：普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額をいう。
- ◆財政力指数：地方公共団体の財政力を判断するための指標で、過去3カ年の平均値をいう。財政力指数は、1に近くあるいは1を超えるほど財政に余裕があるとされている。
- ◆標準財政規模：地方公共団体が通常水準の行政を行ううえで必要な一般財源の額とされている。
- ◆経常一般財源比率：毎年連続して経常的に収入される財源のうち、使途が特定されず自由に使用できる収入を経常一般財源といい、その標準財政規模に対する割合を指す。この比率は、100を超える度合いが高いほど収入の安定性と自主性が高いとされている。
- ◆経常収支比率：財政構造の弾力性を判断するための比率として使われ、適正水準は70～80%とされている。
- ◆実質収支比率：標準財政規模に対する実質収支額の割合を実質収支比率という。実質収支額が黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表される。
- ◆実質公債費比率：地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、地方債許可制度から協議制度への移行に伴い導入された新しい財政指標であり、過去3カ年間の平均をいう。

健全化判断比率の状況(表①参照)

「地方公共団体の財政健全化に関する法律」が平成19年6月に成立し、20年4月より一部施行されたことにともない4つの指標の報告・公表が義務付けられた。以下は4つの指標の定義である。

- ◆実質公債費比率：普通会計に公営企業会計や一部事務組合等の公債負担を含め、連結ベースによる元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合である。過去3カ年の平均値をいう。
- ◆実質赤字比率：「一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額」を標準財政規模で割ったものである。20%で財政再生基準に該当する。
- ◆連結実質赤字比率：連結実質赤字額(イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額)を標準財政規模で割ったものである。

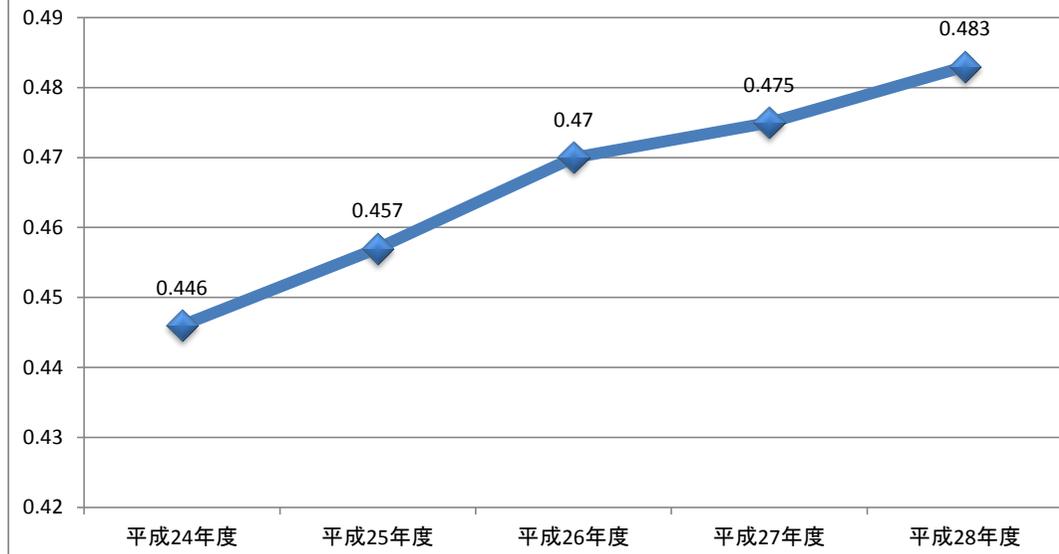
イ、一般会計及び公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額。ロ、公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額。ハ、一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額。ニ、公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額。

- ◆将来負担比率：将来負担額(イからチまでの合計額) - (* 充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額) を分子に、標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) を分母とし、割ったものである。

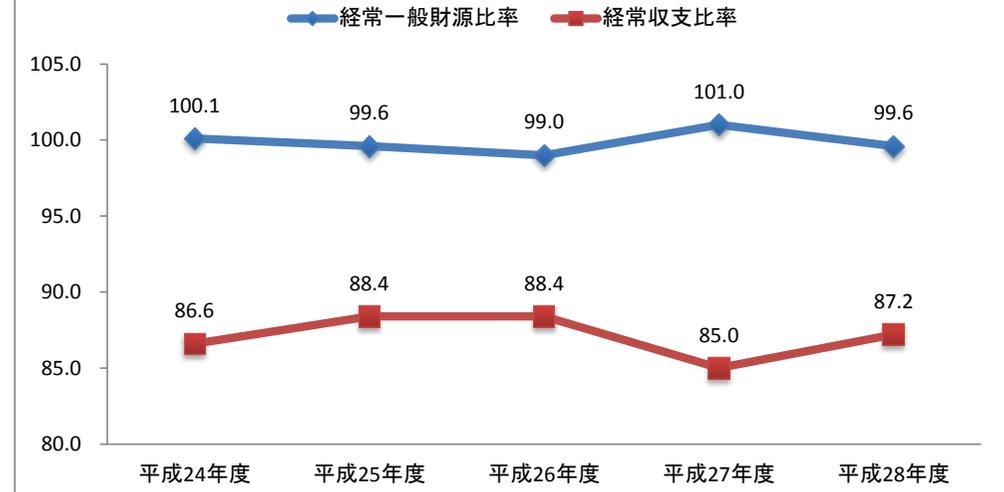
イ、一般会計等の当該年度の前年度末における地方債残高。ロ、債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費等に係るもの)。ハ、一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額。ニ、当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額。ホ、退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額。ヘ、地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額。ト、連結実質赤字額。チ、組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額。

* 充当可能基金額：イからヘまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金。

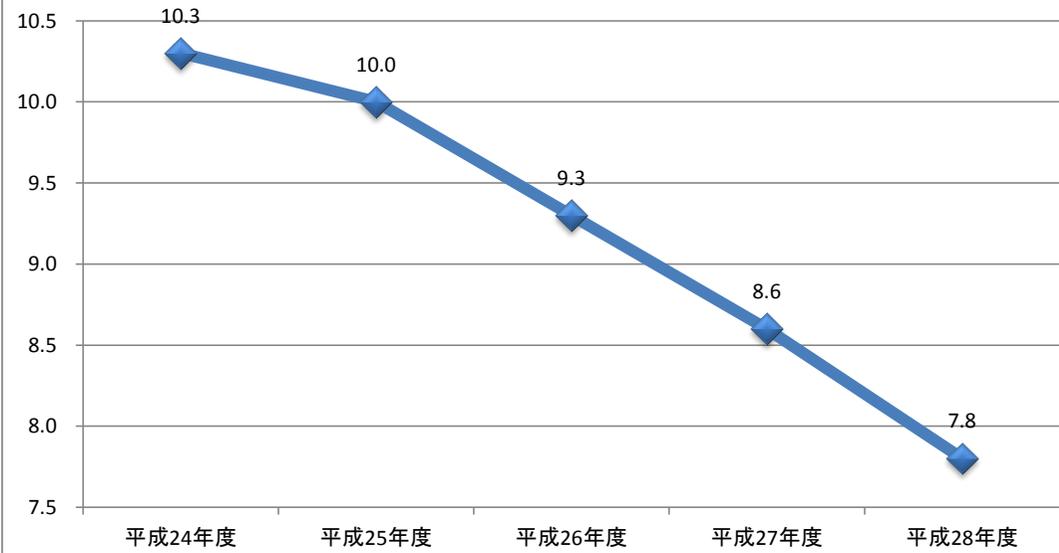
財政力指数(単年度)の推移



経常一般財源比率・経常収支比率の推移



実質公債費比率の推移



(指標の分析)

○財政力指数は、平成27年度に比べて0.08ポイント上昇しました。この要因としては、消費税の引上げに伴う地方消費税交付金の増額により基準財政収入額が増加したことが主な要因となっています。

○経常一般財源比率は、平成27年度に比べて1.4ポイント下降しました。これは、普通交付税が前年比24,720千円、臨時財政対策債が前年比34,000千円の減額となったことが大きな要因です。

○経常収支比率は、平成27年度に比べて2.2ポイント低下しました。経常一般財源比率と同様に、歳入では普通交付税、臨時財政対策債が減額したこと、歳出では普通建設費の大幅な減少により事業費支弁人件費が減少したことが要因です。

○公債費に関する指標では、実質公債費比率がありますが、公営企業債償還の財源に充当される繰出金、一部事務組合の地方債に充当される負担金、債務負担行為(物品の購入等に係るもの)による返金などが、公債費と同じように借金とみなされ計算される比率です。実質公債費率は順調に減少してきましたが、甘楽中学校建設に伴う多額の町債の借入により、今後は増加する見込みであるため、町債の新規発行には、効果的な事業実施や計画的な予算措置に努めていく必要があります。